

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第30期) 至 平成14年3月31日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(269060)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員等の状況	18
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	43
2. 財務諸表等	44
(1) 財務諸表	44
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月26日
【事業年度】	第30期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 日吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	取締役 土屋 晴雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（5645）7351
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 富楽 正治
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成9年 4月1日 至 平成10年 3月31日	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(千円)	20,620,490	18,696,295	17,957,397	17,769,647	17,064,058
経常利益(千円)	892,361	574,720	348,078	750,260	684,042
当期純損益(千円)	532,704	269,233	1,005,789	396,659	331,455
純資産額(千円)	5,963,300	6,109,943	5,111,240	5,382,003	5,603,539
総資産額(千円)	15,982,766	15,276,656	16,440,104	16,902,404	16,266,365
1株当たり純資産額(円)	596.37	611.01	511.14	538.21	560.39
1株当たり当期純損益(円)	55.71	26.93	100.58	39.67	33.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	40.0	31.1	31.8	34.5
自己資本利益率(%)	10.4	4.5	17.9	7.6	6.0
株価収益率(倍)	8.0	16.9	-	10.1	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	301,407	1,754,543	872,108
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	677,040	846,681	481,762
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	327,841	656,647	371,600
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	1,136,057	1,387,408	1,406,252
従業員数(人)	-	-	390	386	380

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 平成9年6月18日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、平成10年3月期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	20,394,063	18,477,639	17,726,069	17,535,094	16,812,090
経常利益(千円)	853,047	541,610	303,535	682,674	608,275
当期純損益(千円)	488,308	265,142	988,462	363,387	297,570
資本金(千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	5,637,788	5,781,945	4,772,764	5,052,874	5,225,304
総資産額(千円)	15,593,246	14,882,120	16,039,580	16,521,327	15,822,546
1株当たり純資産額(円)	563.78	578.19	477.27	505.29	522.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益(円)	51.06	26.51	98.84	36.34	29.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	38.9	29.8	30.6	33.0
自己資本利益率(%)	10.1	4.6	18.7	7.4	5.8
株価収益率(倍)	8.7	17.2	-	11.0	14.6
配当性向(%)	20.5	37.7	-	27.5	33.6
従業員数(人)	323	330	333	329	317

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成9年6月18日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第30期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第26期の1株当たり配当額には、店頭公開記念配当2.00円を含んでおります。

6. 従業員数は第28期以降、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

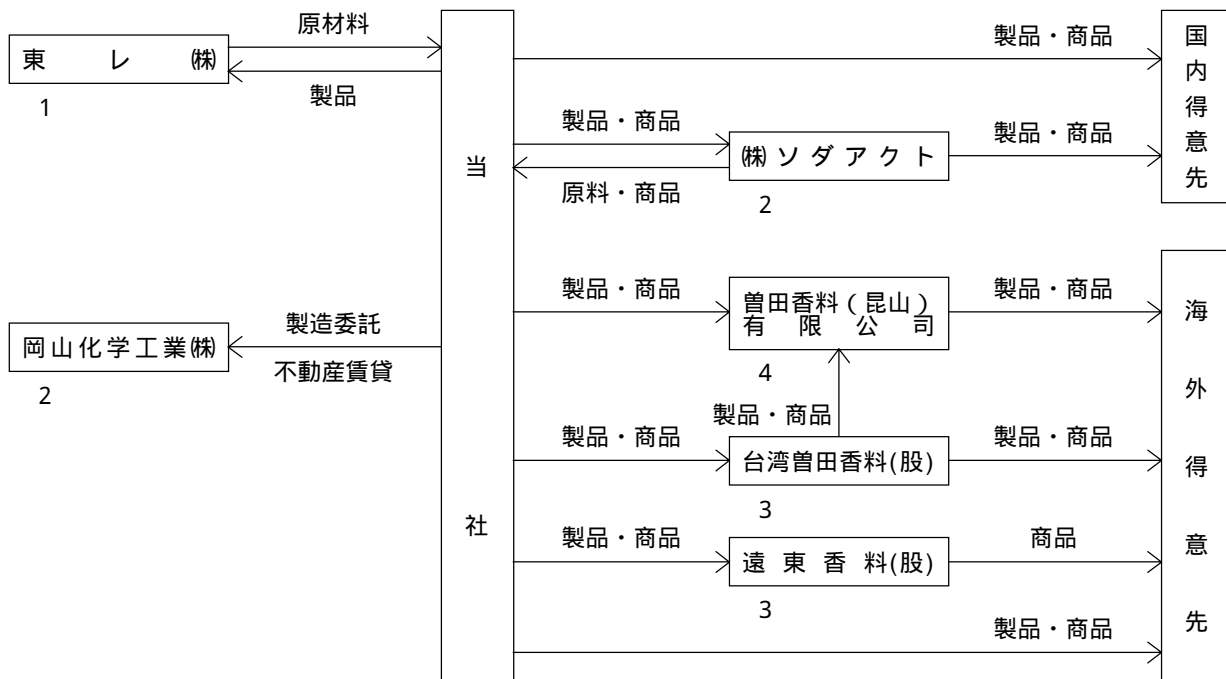
当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町4丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料(股)及び台湾曾田香料(股)の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金20,000千円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、同社は親会社となる。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、曾田香料株式会社（当社）及び親会社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
事業系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1 親会社
2 連結子会社
3 持分法適用関連会社
4 非連結子会社で持分法非適用関連会社

主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ(株)	合成繊維及びその他の繊維並びに各種化学製品の製造及び販売
岡山化学工業(株)	各種香料の下請製造
(株)ソダアクト	香料製造業者に対する各種香料の販売
曾田香料(昆山)有限公司	各種香料の製造及び販売
台湾曾田香料(股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料(股)	各種香料の販売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有権割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援 助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
東レ(株)	東京都 中央区	96,937	繊維並びに各 種化学製品の 製造及び販売	50.01	有り	-	製品、 商品の 販売仕 入	なし	-

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援 助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
岡山化学工業 (株)	東京都 中央区	10	各種香料の下 請製造	100	有り	-	当社製 品の製 造	建物及 び設備 の貸与	-
(株)ソダアクト	東京都 千代田 区	20	各種香料の販 売	100	有り	-	当社製 品・商 品の販 売	なし	-

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万新 台湾元)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援 助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
台湾曾田香料 (股)	中華民 国台北 市	50	各種香料の製 造及び販売	50	有り	-	製品・ 商品の 販売	なし	-
遠東香料(股)	中華民 国台北 市	5	各種香料の販 売	50	有り	-	製品・ 商品の 販売	なし	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
フレグランス	34
フレーバー	92
合成香料・ケミカル	71
その他	1
全社(共通)	182
合計	380

(注) 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
317	39.4	16.5	7,523,702

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数には、嘱託9名及びパート13名は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

4. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 221名(平成14年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速を背景とした輸出の鈍化や設備投資の減少に加えて、雇用環境の悪化や所得の減少から個人消費も低迷するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

香料業界におきましても、景気低迷により消費者の低価格品指向が一層強まり、市場での価格競争は激化しました。特に化粧品香料は、消費低迷のなか低調に推移しました。また、食品香料も、これまでは生活必需品として比較的安定していましたが、景気後退の影響を受け、個人消費が伸び悩むなかにあって価格競争は激化し、販売単価は低下しました。加えて下期に狂牛病問題や食肉市場での偽装表示問題などが発生し、食品市場全体の混乱要因となりました。

このような厳しい状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）といたしましては、顧客ニーズに的確に対応した新製品の開発や研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進するとともに、生産原単位の向上、原材料費の削減、総固定費の圧縮、設備投資の効果的な実行など、強固な事業体質の構築と経営効率化に努めてまいりました。

しかし、IT不況の影響を受けた電子材料関連製品の落ち込みが大きく、当連結会計年度の業績は、売上高 17,064百万円（対前連結会計年度比 4.0%減）、経常利益 684百万円（同 8.8%減）、当期純利益 331百万円（同 16.4%減）となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、商品売上は回復したものの、化粧品・洗剤など主力製品の販売価格下落が大きく、減収となりました。フレーバー部門は、たばこ、飼料関係は弱含み横這いでしたが、主力の食品では大手ユーザーへの積極的な販売活動や乳関連製品を中心とした新製品の提供が奏功し、全体で増収となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、海外メーカーと競合したものの主力製品（ラクトン）が順調に伸びました。ケミカルは医薬農薬中間体が市況の好転で増収でしたが、電子材料関連はIT関連不況の影響を受けて大きく落ち込み、全体でも減収となりました。

（注記） 当社グループは、単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られたキャッシュ・フローと、投資活動並びに財務活動の結果使用したキャッシュ・フローとの合計額がほぼ均衡し、前連結会計年度に比べ 18百万円増加し、当連結会計年度末には 1,406百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 872百万円（対前連結会計年度比 50.3%減）となりました。これは主に、仕入債務は減少したものの、売上債権も債権流動化等で大きく減少し、運転資金の増加を抑制したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 481百万円（同 43.1%減）となりました。これは主に、野田工場での水素添加反応設備工事等、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 371百万円（同 43.4%減）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済に加え、短期借入金についても余裕資金で返済を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	1,693,684	7.0
フレーバー	5,481,209	14.3
合成香料・ケミカル	4,901,409	20.6
合計	12,076,302	5.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	480,671	21.5
フレーバー	4,140,053	3.3
合成香料・ケミカル	916,875	7.6
合計	5,537,601	2.6

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	1,423,250	11.8	50,818	30.4
フレーバー	5,096,751	2.4	171,281	13.1
合成香料・ケミカル	4,394,857	18.3	95,081	41.7
小計	10,914,859	8.8	317,180	26.8
商品				
フレグランス	518,944	33.3	13,479	26.7
フレーバー	4,451,417	3.5	71,348	3.8
合成香料・ケミカル	1,048,572	4.5	16,927	9.2
小計	6,018,934	5.7	101,754	8.5
合計	16,933,793	4.1	418,935	23.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に表示と、次のとおりであります。

事業の部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
フレグランス	1,445,493	6.8
フレーバー	5,122,545	6.0
合成香料・ケミカル	4,462,939	17.5
小計	11,030,979	6.5
商品		
フレグランス	523,862	20.2
フレーバー	4,454,235	1.0
合成香料・ケミカル	1,050,287	6.3
小計	6,028,385	1.0
その他	4,693	50.5
合計	17,064,058	4.0

(注) 1. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの課題

香料業界は、世界的に見ると再編の動きが活発化し、大手寡占化の傾向が強まっております。また、景気が低迷しデフレ傾向が強まるなかで、価格競争・コスト競争は益々激化しております。

当社グループといたしましては、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進め、成長性が鈍化しつつある国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、開拓中の海外市場での積極的な展開を進めます。

まず、生産性の向上を徹底的に行います。即ち、原材料の統合によるコストダウンや分析・充填の自動化等を進め、更なる品質の安定及び収益率の向上を図ります。また、生産管理システムを中心とする各種システムの再構築を進め、業務の効率化と管理レベルの向上を図ります。

販売では、マーケティングの強化による提案型営業での新製品の獲得を図り、自社製品の販売促進と、そのためのスペシャリティー素材の開発、研究開発の強化を行います。特に、新開発した乳関連製品の拡販と、医薬品中間体など受託事業の拡大、電子材料関連製品の充実を目指します。

同時に品質保証体制を強化します。既に、関係会社を含む国内全工場で ISO9000シリーズを取得しておりますが、さらにフレーバー部門の主力工場でもある郡山工場では、一昨年環境管理システムについての ISO14000シリーズの認証取得に続いて、昨年は衛生管理に関する認証として、乳香料及び乳製品を対象とした ISO9000 - HACCP(JQA)を取得しました。これにより、同工場の製品安全性管理体制は一層強化されました。

今後も全社での安全衛生管理規定を強化します。特に化学物質管理（P R T R法）への積極対応を進め、それに伴う環境汚染防止を実施します。また、産業廃棄物削減（リサイクル化）や大気汚染防止、環境ホルモン等の先取り対策を実施し、エネルギー管理や省エネルギー対策の基盤を整備し、地球温暖化防止に努めます。

研究では、安全性と経済性に優れた香料が市場から求められていることから、販売に直結した技術開発体制の効率的運用を目指します。今後も、高付加価値調合素材の開発や新技術を駆使した新型香料の開発に取り組むとともに、分析技術を高めプロセス改善を含むコストダウンを進めます。

海外では、中国の合弁会社「曾田香料（昆山）」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、東アジア市場特に中国での事業拡大を目指してまいります。

(2)部門別課題

フレグランス部門につきましては、主要ブランド製品の維持と重点ユーザーへの拡販強化、生分解性・抗菌性等を持った機能性香料の活用、中国・韓国市場の重点化と現地生産など国際的営業展開への対応、さらには処方合理化や原料費・製造費低減による収益力の向上等に努めます。

フレーバー部門につきましては、今後最も成長が期待できる部門であり、飲料を中心とする各種戦略素材の事業拡大を図ります。特に、嗜好飲料用香料や無糖茶香料および乳関連製品の拡販に努めます。

合成香料・ケミカル部門につきましては、既存製品（ムスク・ラクトン類）の量的拡大とコストダウン、医薬品中間体を中心とする新規化成品の受託事業の強化と、今後世界的に需要増加が期待される電子材料関連受託事業の拡大・拡販などに努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する顧客ニーズを的確・迅速に捉えるため、販売に直結した研究体制を整備し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門とフレグランス研究部、フレーバー研究部が一体となり得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足戴ける製品を提供することを目指して、積極的にプレゼンテーションしております。

当連結会計年度における各分野の研究開発の概要は次の通りであります。なお、研究開発費の総額は1,106百万円であります。

(1) フレグランス研究分野

フレグランス香料の用いられる香粧品市場は飽和状態にあり、生産量はやや回復傾向にあるものの、販売単価は下落しております。

このような状況下、国内市場においては、抗菌性・抗酸化性等の機能性香料の開発や、オリジナリティの高い新規の素材開発に努めており、既に顧客から高い評価が得られ各種の製品に採用されております。

また、海外市場においては、低価格素材の入手や各国の嗜好に合わせたサンプルの提出等で、国際競争力の強化に努めております。特に、韓国市場では売上が順調に伸び、中国市場でも「曾田香料(昆山)」の研究室が整備され、今後の伸びが期待できます。

今後もさらに技術力の向上に努め、大学・研究機関との間での共同研究や海外研修を進め、嗜好性が高く環境や安全性に充分配慮した新規製品・新型香料の開発に努めてまいります。

(2) フレーバー研究分野

フレーバー香料の用いられる食品市場は、消費者の食生活の多様化に伴い市場ニーズも多様化・個性化しており、また商品ライフサイクルも短期化しております。

このような状況下、新製品の開発にあたっては各種の基礎研究や新規素材開発を推進しております。得意先に対しては開発段階から参画し、ユーザーニーズを的確に捉えるとともに、これに即応したフレーバーを提供すべく開発体制を強化しております。

特に、嗜好飲料用香料、無糖茶香料、乳関連製品等の開発を重点的に行っております。

(3) 研究開発部門

研究開発部門は、香料素材の開発を行う開発研究部、フレグランスやフレーバーの調合開発を支援する分析評価センター、及び研究テーマや特許管理を行う研究企画管理部から成り立っております。

開発研究部の合成・ケミカル研究分野

消費者の低価格品購買へのシフトは香料の販売価格にも影響し、これまでの安全性に加えて経済性が強く求められる中であって、環境に調和し生分解性の高い既存合成香料のコストダウンを進めております。またフレグランスやフレーバー製品に必要で、他社との差別化が可能な新機能を備えた合成素材の開発も推進しております。

開発研究部の天然物・バイオ技術に関する研究分野

当社の得意とする天然物抽出技術は、機能性物質の取得研究に応用されています。微生物や酵素などのバイオ技術は、フレグランス・フレーバー香料素材や食品素材の研究開発を推進させています。

分析評価センター

花の香り、フルーツの香りに代表される天然物の香りは、多くの匂い成分から構成されています。その中でも微量でありながら、その香りを特徴付けている成分が多々あり、これらは調合したり製品に応用する研究に非常に重要であります。

微量成分分析技術の開発に加えて、天然物や市販商品中の香気成分分析、香料の生分解性・抗菌性等の機能試験、物性の評価技術の確立等を推進しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、益々厳しさを増す業界環境の中で、国際的なコスト競争力のある製品を供給するために、各工場での増産目的の設備系列増強や合理化・コストダウン投資を中心に、総額 675百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、野田工場において合成香料製造のための水素添加反応設備工事 112百万円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産及び研究設備 野田支社 (千葉県野田市)	電子素材 合成香料 調合香料 基礎研究 応用技術研究 総合研究開発	385,852	505,845	354,674 (38,596)	152,485	1,398,858	125
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料	843,355	336,163	729,902 (66,354)	26,592	1,936,013	42
生産設備 岡山化学工業(株) 岡山工場 (岡山県岡山市)	電子素材 合成香料 ガス着臭剤 その他化成品	224,634	521,913	50,534 (109,070)	13,957	811,040	-
その他 本社 (東京都中央区)	統括管理 販売業務 調合応用研究	76,858	1,784	-	48,115	126,758	144

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピュータ (注)	1式	4	19,818	55,988
研究用分析装置 (注)	1式	4 - 5	18,142	32,552

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2)国内子会社

国内子会社2社（岡山化学工業㈱、㈱ソダアクト）の主要設備の総額（帳簿価額）は13,863千円であり、従業員は58名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
野田工場	合成香料製 造設備	増産及び原 価低減	328,000	-	328,000	平成14年 4月	平成15年 3月
郡山工場	調合香料製 造設備	増産及び原 価低減	223,000	-	223,000	平成14年 4月	平成15年 3月
岡山化学 工業㈱	合成香料製 造設備	増産及び原 価低減	319,000	-	319,000	平成14年 4月	平成15年 3月
研究所	研究設備	研究設備の 拡充	300,000	-	300,000	平成14年 4月	平成15年 3月
その他	附属設備等	情報システ ムの再構築	364,000	157,000	207,000	平成13年 4月	平成14年 9月
合計	-		1,534,000	157,000	1,377,000	-	-

(注) 今後の所要資金1,377,000千円は、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年6月18日 （注）1	7,740	8,600	-	911,800	-	781,800
平成9年7月24日 （注）2	1,400	10,000	578,200	1,490,000	675,055	1,456,855

（注）1．500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

2．有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637,255千円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	10	2	30	2	1	606	650	-
所有株式数（単元）	-	831	2	6,302	2	1	2,857	9,994	6,000
所有株式数の割合（％）	-	8.31	0.02	63.06	0.02	0.01	28.59	100	-

（注）自己株式620株は「単元未満株式の状況」に含めて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	979	9.79
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	690	6.90
曾田 義信	東京都大田区田園調布本町49-9-204	303	3.03
谷本 利千代	東京都世田谷区東玉川2-14-9	209	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	150	1.50
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	1.50
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	150	1.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
計	-	7,854	78.54

（注）株式会社第一勧業銀行は株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行との統合に伴い、平成14年4月1日より株式会社みずほ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,994,000	9,994	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000	-	同上
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,994	-

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年10円としております。

内部留保資金につきましては、今後の継続的な事業の成長・発展のために、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

なお、第30期の中間配当についての取締役会決議は、平成13年11月13日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	880	510	600	461	500
最低(円)	430	350	370	310	355

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成9年7月24日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	410	390	480	500	430	490
最低(円)	370	355	370	420	390	400

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		松田 日吉	昭和15年1月11日生	昭和40年4月 東レ株式会社入社 平成8年6月 同社滋賀事業場長 滋賀事業場瀬田工場長 平成10年6月 同社常務理事 滋賀事業 場長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	15
専務取締役	フレーバー事業部 門長	青木 克次	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成元年6月 当社常務理事兼第2営業 部門長兼第5部長 平成3年6月 当社取締役 第2営業部 門長 平成6年2月 当社取締役 フレグラン ス事業部門長兼ケミカル 事業部門担当兼営業管理 部長 平成7年6月 当社常務取締役 フレグ ランス事業部門長兼ケミ カル事業部門長兼営業管 理部担当 平成11年6月 当社常務取締役 フレー バー事業部門長 平成14年6月 当社専務取締役 フレー バー事業部門長(現任)	13
常務取締役	研究開発部門管掌 生産部門長 品質保証部担当	木下 邦彦	昭和16年5月21日生	昭和39年4月 東レ株式会社入社 平成4年6月 同社名古屋事業所製造部 長 平成6年10月 当社常務理事兼生産部門 長 平成7年6月 当社常務取締役 生産部 門長 平成12年6月 当社常務取締役 生産部 門長兼研究開発部門長兼 品質保証部担当 平成13年10月 岡山化学工業株式会社代 表取締役社長就任(現 任) 平成13年11月 当社常務取締役 研究開 発部門管掌兼生産部門長 兼品質保証部担当 (現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ケミカル事業部門 長 購買・物流部門長	山村 悦治	昭和20年11月8日生	昭和44年7月 三井物産株式会社入社 平成9年4月 同社高機能化学品本部 機能性化学品部長 平成9年6月 当社監査役 平成13年6月 三井物産株式会社高機能 化学品本部部长 当社監査役退任 当社取締役就任 ケミカ ル事業部門長兼購買・物 流部門長(現任)	4
取締役	人事総務部門管掌 管理部門長 海外事業部担当	土屋 晴雄	昭和21年2月25日生	昭和44年6月 東レ株式会社入社 平成6年1月 同社ケミカル事業本部ケ ミカル事業企画管理部長 平成8年3月 当社監査役 平成9年6月 当社監査役退任 平成11年2月 東レ・ファインケミカル 株式会社理事 平成11年6月 同社取締役 平成14年3月 当社常務理事 平成14年6月 当社取締役就任 人事総 務部門管掌兼管理部門長 兼海外事業部担当(現 任)	-
取締役	フレグランス事業 部門長	張替 均	昭和22年1月4日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成4年4月 当社香粧品研究部長兼調 香研究室長 平成6年2月 当社フレグランス研究部 長 平成11年7月 当社フレグランス研究部 長兼フレグランス事業部 門長補佐 平成12年7月 当社理事 フレグランス事業部門長 代理兼フレグランス研究 部長 平成14年6月 当社取締役就任 フレグ ランス事業部門長(現 任)	6
取締役		益崎 悟	昭和15年5月10日生	昭和38年4月 東レ株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 電子情報機 材事業部門担当 平成9年6月 同社常務取締役 電子情 報機材事業部門長 平成13年4月 同社専務取締役 関連事 業本部長(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成3年9月 当社取締役 人事総務部門長 平成6年7月 当社取締役 関係会社担当 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ソダアクト代表取締役社長退任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任 (現任)	303
監査役		溝之上 純一	昭和25年2月15日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成10年10月 同社高機能化学品本部次長 平成13年6月 同社高機能化学品本部機能性化学品部長 当社監査役就任(現任) 平成14年4月 三井物産株式会社高機能化学品本部スペシャリティケミカル事業部長(現任)	-
監査役		中島 直文	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成6年7月 同社プラスチック事業本部プラスチック事業企画管理部主任部員 平成6年12月 P.T.Petnesia Resindo 取締役 平成8年8月 Toray Fibers (Thailand)Ltd. 取締役 平成11年10月 Toray Nylon Thai Co.,Ltd. 取締役兼 Toray Fibers (Thailand)Ltd. 取締役兼 東レ株式会社財務経理部門主幹 平成13年6月 東レ株式会社関連事業本部関連業務部長 平成14年2月 同社関連事業本部関連業務部長兼総合企画室主幹(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					357

(注) 監査役溝之上純一及び監査役中島直文は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第29期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第30期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,387,408		1,406,252
2.受取手形及び売掛金	4		4,720,998		3,865,895
3.たな卸資産			4,183,884		4,342,149
4.繰延税金資産			133,231		146,524
5.その他			78,698		96,311
6.貸倒引当金			20,065		13,618
流動資産合計			10,484,157	62.0	9,843,514
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2	3,614,035		3,714,481	
減価償却累計額		2,026,456	1,587,578	2,181,648	1,532,833
2.機械装置及び運搬具	2	5,980,945		6,232,285	
減価償却累計額		4,566,219	1,414,725	4,854,679	1,377,605
3.土地	2		1,139,462		1,139,462
4.建設仮勘定			80,000		127,331
5.その他	2	1,153,773		1,207,269	
減価償却累計額		934,905	218,868	964,701	242,568
有形固定資産合計			4,440,635	26.3	4,419,801
(2)無形固定資産			64,851	0.4	222,305
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		753,526		676,422
2.繰延税金資産			938,747		866,793
3.その他			220,486		237,526
投資その他の資産合計			1,912,761	11.3	1,780,742
固定資産合計			6,418,247	38.0	6,422,850
資産合計			16,902,404	100.0	16,266,365

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	3,284,152		2,966,504	
2. 短期借入金		2,731,000		3,398,000	
3. 未払法人税等		218,201		142,728	
4. 賞与引当金		425,109		392,094	
5. その他		777,444		864,122	
流動負債合計		7,435,908	44.0	7,763,448	47.7
固定負債					
1. 社債	2	500,000		500,000	
2. 長期借入金		1,000,000		60,000	
3. 退職給付引当金		2,370,431		2,209,307	
4. 役員退職慰労引当金		214,061		128,069	
5. その他		-		2,000	
固定負債合計		4,084,493	24.2	2,899,376	17.8
負債合計		11,520,401	68.2	10,662,825	65.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		1,490,000	8.8	1,490,000	9.2
資本準備金		1,456,855	8.6	1,456,855	9.0
連結剰余金		2,454,140	14.5	2,672,250	16.4
その他有価証券評価差額 金		21,603	0.1	8,380	0.0
為替換算調整勘定		40,453	0.2	23,642	0.1
自己株式		141	0.0	303	0.0
資本合計		5,382,003	31.8	5,603,539	34.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,902,404	100.0	16,266,365	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,769,647	100.0		17,064,058	100.0
売上原価			13,063,609	73.5		12,289,904	72.0
売上総利益			4,706,037	26.5		4,774,153	28.0
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運送費		280,969			289,762		
2. 役員報酬		222,683			182,963		
3. 給料手当		1,468,005			1,573,690		
4. 賞与引当金繰入額		262,898			237,975		
5. 退職給付費用		117,845			155,663		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		36,117			31,455		
7. 福利厚生費		289,498			305,107		
8. 賃借料		360,763			338,011		
9. その他		926,939	3,965,722	22.3	978,400	4,093,029	24.0
営業利益			740,315	4.2		681,124	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		142			40		
2. 受取配当金		9,484			9,083		
3. 持分法による投資利益		12,467			2,584		
4. 為替差益		32,434			24,908		
5. その他		17,538	72,067	0.4	25,982	62,598	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		57,321			47,658		
2. その他		4,800	62,122	0.4	12,021	59,679	0.3
経常利益			750,260	4.2		684,042	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,322	3,322	0.0	6,383	6,383	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	35,969			10,306		
2. 投資有価証券売却損		-			5,312		
3. 投資有価証券評価損		-			23,693		
4. 投資有価証券償還損		-			13,426		
5. 施設会員権評価損		42,944	78,913	0.4	599	53,339	0.3
税金等調整前当期純利益			674,669	3.8		637,086	3.7
法人税、住民税及び事業税		338,524			237,276		
法人税等調整額		60,514	278,009	1.6	68,354	305,631	1.8
当期純利益			396,659	2.2		331,455	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,164,527		2,454,140
連結剰余金減少高					
1. 配当金		99,997		99,995	
2. 役員賞与		7,050		13,350	
(うち監査役賞与)		(1,130)	107,047	(1,130)	113,345
当期純利益			396,659		331,455
連結剰余金期末残高			2,454,140		2,672,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		674,669	637,086
減価償却費		642,926	619,541
有形固定資産処分損		9,983	10,306
持分法投資利益		12,467	2,584
貸倒引当金の減少額		3,706	6,447
賞与引当金の増加(減少)額		51,699	33,015
退職給付引当金の増加(減少)額		1,140,654	247,116
その他固定負債の増加(減少)額		1,269,119	2,000
受取利息及び受取配当金		9,626	9,123
支払利息		57,321	47,658
投資有価証券売却損		-	5,312
投資有価証券評価損		-	23,693
投資有価証券償還損		-	13,426
施設会員権評価損		42,944	599
売上債権の減少額		65,845	855,103
たな卸資産の増加額		172,015	158,265
その他流動資産の増加額		1,708	17,709
仕入債務の増加(減少)額		565,271	317,648
その他流動負債の増加(減少)額		262,177	192,632
役員賞与の支払額		7,050	13,350
小計		2,037,798	1,216,835
利息及び配当金の受取額		21,851	16,043
利息の支払額		57,477	48,021
保険金の受取額		13,023	-
法人税等の支払額		260,652	312,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,754,543	872,108

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に による収入		1,714	4,158
投資有価証券の償還に による収入		-	29,546
投資有価証券の取得に による支出		20,243	9,476
有形固定資産の取得に による支出		791,155	396,597
無形固定資産の取得に による支出		32,256	91,755
その他		4,741	17,639
投資活動による キャッシュ・フロー		846,681	481,762
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		221,000	197,000
長期借入金の返済によ る支出		334,000	76,000
自己株式の取得		-	162
配当金の支払額		101,647	98,438
財務活動による キャッシュ・フロー		656,647	371,600
現金及び現金同等物に係 る換算差額		136	98
現金及び現金同等物の増 加額		251,351	18,844
現金及び現金同等物の期 首残高		1,136,057	1,387,408
現金及び現金同等物の期 末残高		1,387,408	1,406,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外してあります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外してあります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 原材料、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 - 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 - 8年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 199,777千円については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8 - 50年	機械装置及び運搬具	4 - 8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	8 - 50年				
機械装置及び運搬具	4 - 8年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、金額が僅少のため、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用は 115,934千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、104,577千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税金等調整前当期純利益は、8,970千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてを投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は 52,173千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																								
<p>1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 211,482千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">357,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">505,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">120,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,238千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 500,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">209,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">163,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">76,072千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	357,035千円	機械装置及び運搬具	505,776	土地	354,674	その他	120,751	計	1,338,238千円	保証先	保証金額	従業員	5,256千円	債権流動化に伴う買戻義務額	209,366千円	受取手形	163,301千円	支払手形	76,072千円	<p>1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 215,758千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">385,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">497,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">152,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,054千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 500,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td style="text-align: right;">591,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">90,957千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	385,852千円	機械装置及び運搬具	497,041	土地	354,674	その他	152,485	計	1,390,054千円	保証先	保証金額	従業員	3,913千円	債権流動化に伴う買戻義務額	591,558千円	受取手形	31,104千円	支払手形	90,957千円
建物及び構築物	357,035千円																																								
機械装置及び運搬具	505,776																																								
土地	354,674																																								
その他	120,751																																								
計	1,338,238千円																																								
保証先	保証金額																																								
従業員	5,256千円																																								
債権流動化に伴う買戻義務額	209,366千円																																								
受取手形	163,301千円																																								
支払手形	76,072千円																																								
建物及び構築物	385,852千円																																								
機械装置及び運搬具	497,041																																								
土地	354,674																																								
その他	152,485																																								
計	1,390,054千円																																								
保証先	保証金額																																								
従業員	3,913千円																																								
債権流動化に伴う買戻義務額	591,558千円																																								
受取手形	31,104千円																																								
支払手形	90,957千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 研究開発費は、1,234,445千円であり、一般管理費に含まれております。	1. 研究開発費は、1,106,280千円であり、一般管理費に含まれております。
2. 固定資産処分損の内訳	2. 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 12,374千円	建物及び構築物 2,283千円
機械装置及び運搬具 20,744	機械装置及び運搬具 5,727
その他 2,849	その他 2,295
計 35,969	計 10,306

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,387,408千円	現金及び預金勘定 1,406,252千円
現金及び現金同等物 1,387,408千円	現金及び現金同等物 1,406,252千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	20,880	11,638	9,241	機械装置及び 運搬具	7,200	4,005	3,195
その他の有形 固定資産	334,173	244,197	89,975	その他の有形 固定資産	223,946	134,782	89,164
その他の無形 固定資産	12,627	9,834	2,793	その他の無形 固定資産	61,688	11,370	50,317
合計	367,680	265,670	102,010	合計	292,834	150,157	142,677
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,553千円	1年内			53,447千円
1年超			53,476	1年超			89,229
合計			102,010千円	合計			142,677千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			94,594千円	支払リース料			52,016千円
減価償却費相当額			94,594千円	減価償却費相当額			52,016千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの 有価証券

		前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	160,685	239,745	79,060	135,258	187,347	52,088
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	160,685	239,745	79,060	135,258	187,347	52,088
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	139,029	105,618	33,410	142,166	104,601	37,564
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	42,973	33,045	9,927	-	-	-
	小計	182,003	138,664	43,338	142,166	104,601	37,564
	合計	342,688	378,410	35,721	277,425	291,949	14,523

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,714	77	93	4,158	-	5,312

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 は除く)	170,114	168,714
合計	170,114	168,714

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>2. 取引に関する取組方針 先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>4. 取引に係る管理体制 先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決裁を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>2. 取引に関する取組方針 先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>4. 取引に係る管理体制 先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決裁を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部(50%)を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65%に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	3,934,091	4,404,803
年金資産	1,500,926	1,556,715
未積立退職給付債務(+)	2,433,165	2,848,087
会計基準変更時差異の未処理額	159,821	119,866
未認識数理計算上の差異	222,554	758,646
連結貸借対照表計上純額(+ +)	2,370,431	2,209,307
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	2,370,431	2,209,307

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	165,707	168,249
利息費用	129,540	133,549
期待運用収益	53,526	52,532
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	39,955	39,955
数理計算上の差異の費用処理額	-	22,255
退職給付費用(+ + + +)	201,766	231,566

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
割引率(%)	3.5	2.4
期待運用収益率(%)	3.5	3.5
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) (単位 : 千円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) (単位 : 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額 101,185	賞与引当金限度超過額 107,580
未払事業税 16,678	未払事業税 18,945
棚卸資産未実現利益 5,067	棚卸資産未実現利益 8,194
退職給付引当金超過額 844,588	退職給付引当金超過額 793,700
役員退職慰労引当金超過額 90,547	役員退職慰労引当金超過額 54,173
施設会員権評価損 47,168	施設会員権評価損 47,422
その他 18,679	その他 25,499
繰延税金資産合計 1,123,915	繰延税金資産合計 1,055,515
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 5,991	圧縮記帳積立金 4,493
特別償却準備金 29,075	特別償却準備金 30,817
その他有価証券評価差額金 15,837	その他有価証券評価差額金 6,143
その他 1,031	その他 742
繰延税金負債合計 51,937	繰延税金負債合計 42,197
繰延税金資産純額 1,071,978	繰延税金資産純額 1,013,318
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	当連結会計年度 (平成14年 3 月31日)
	流動資産 - 繰延税金資産 146,524千円
	固定資産 - 繰延税金資産 866,793千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 42.1
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
	法人税額等の特別控除等 0.5
	住民税均等割等 1.6
	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税率の負担率 47.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	海外売上高	北米	アジア	欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(千円)	1,132,513	1,083,448	893,563	28,833	3,138,359
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	17,769,647
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.4	6.1	5.0	0.2	17.7

	海外売上高	北米	アジア	欧州	その他	計
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(千円)	1,139,049	1,305,218	902,632	38,510	3,385,411
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	17,064,058
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.7	7.6	5.3	0.2	19.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...台湾、韓国、中国
- (3) 欧州.....スイス、英国、フランス
- (4) その他...南米

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937	繊維並びに各種化学製品の製造及び販売	(直接50.01%)	転籍 4名 兼務 2名	製品、商品の販売 先仕入先	製品商品の売上高	60,857	売掛金	15,523
								原料商品の仕入高	181,476	買掛金	74,501

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品・商品の販売及び原料・商品の仕入については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万新台湾元)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	台湾曾田香料(股)	中華民国台北市	50	各種香料の製造及び販売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商品の販売 先	製品、商品の売上高	257,440	売掛金	51,772
関連会社	遠東香料(股)	中華民国台北市	5	各種香料の販売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商品の販売 先	製品、商品の売上高	7,402	売掛金	2,685

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レエンジニアリング㈱	大阪市北区	1,500	総合エンジニアリング事業	-	-	工場設備工事の依頼先	設備工事	422,709	未払金 設備支払手形	13,812 52,479

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937	繊維並びに各種化学製品の製造及び販売	(直接50.01%)	転籍 4名 兼務 2名	製品、商品の販売先仕入先	製品商品の売上高	46,729	売掛金	14,414
								原料商品の仕入高	185,061	買掛金	42,950

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売及び原料・商品の仕入については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	曾田香料(昆山)有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	100万US\$	各種香料の製造及び販売	直接10% 間接45%	出向 1名 兼務 2名	製品、商品の販売先	製品、商品の売上高	36,427	売掛金	20,564
関連会社	台湾曾田香料(股)	中華民国台北市	50百万 新台幣元	各種香料の製造及び販売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商品の販売先	製品、商品の売上高	272,526	売掛金	30,543
関連会社	遠東香料(股)	中華民国台北市	5百万 新台幣元	各種香料の販売	直接50%	出向 2名 兼務 3名	製品、商品の販売先	製品、商品の売上高	6,812	売掛金	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レエンジニアリング㈱	大阪市北区	1,500	総合エンジニアリング事業	-	-	工場設備工事の依頼先	設備工事	269,654	未払金 設備支払手形	118,218 87,270

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	538円21銭	1株当たり純資産額	560円39銭
1株当たり当期純利益	39円67銭	1株当たり当期純利益	33円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
曾田香料株式会社	第3回物上担保付社債	平成11年 2月1日	500,000	500,000	年2.3	第1順位抵当 権工場財団	平成18年 2月1日
合計	-	-	500,000	500,000	-	-	-

(注) 1. 設備資金

2. 上記の社債については平成18年2月1日に一括償還する予定であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,655,000	2,458,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	76,000	940,000	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	60,000	1.9	平成16年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,731,000	3,458,000	-	-

(注) 1. 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成13年3月31日現在)		第30期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,154,375		1,137,275	
2. 受取手形	5	687,726		197,321	
3. 売掛金	2	3,988,945		3,621,740	
4. 商品		55,935		48,012	
5. 製品		1,751,087		1,874,988	
6. 原材料		1,191,530		1,232,049	
7. 仕掛品		1,129,133		1,131,569	
8. 貯蔵品		43,230		46,066	
9. 前渡金		4,496		705	
10. 前払費用		46,744		56,672	
11. 繰延税金資産		112,425		118,559	
12. 自己株式		141		-	
13. その他		70,758		63,419	
14. 貸倒引当金		18,000		11,000	
流動資産合計		10,218,531	61.9	9,517,382	60.2
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物		2,812,523		2,891,228	
減価償却累計額		1,476,991	1,335,531	1,599,125	1,292,102
2. 構築物		799,482		820,373	
減価償却累計額		548,426	251,055	581,203	239,169
3. 機械及び装置		5,793,033		6,008,011	
減価償却累計額		4,414,517	1,378,516	4,686,620	1,321,390
4. 車両運搬具		150,411		181,971	
減価償却累計額		131,315	19,095	137,655	44,316

区分	注記 番号	第29期 (平成13年3月31日現在)		第30期 (平成14年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
5. 工具器具備品		1,146,726			1,204,458		
減価償却累計額		929,226	217,500		962,293	242,164	
6. 土地			1,139,462			1,139,462	
7. 建設仮勘定			80,000			127,331	
有形固定資産合計			4,421,161	26.7		4,405,937	27.8
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			60,219			60,428	
2. ソフトウェア仮勘定			-			157,801	
3. その他			3,682			3,125	
無形固定資産合計			63,901	0.4		221,355	1.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			553,512			460,664	
2. 関係会社株式			160,219			170,889	
3. 出資金			410			410	
4. 長期前払費用			6,562			24,770	
5. 繰延税金資産			893,173			819,219	
6. 差入保証金			143,662			142,124	
7. その他			60,192			59,792	
投資その他の資産合計			1,817,732	11.0		1,677,870	10.6
固定資産合計			6,302,796	38.1		6,305,163	39.8
資産合計			16,521,327	100.0		15,822,546	100.0

区分	注記 番号	第29期 (平成13年3月31日現在)		第30期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	563,386		495,332	
2. 買掛金		2,712,592		2,463,626	
3. 短期借入金		2,655,000		2,458,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		76,000		940,000	
5. 未払金	2	662,915		673,955	
6. 未払法人税等		200,000		110,000	
7. 未払消費税等		20,605		6,041	
8. 未払費用		90,580		93,201	
9. 前受金		102		835	
10. 預り金		17,338		15,877	
11. 賞与引当金		379,000		345,000	
12. 設備関係支払手形		114,589		213,895	
13. その他		23,864		21,636	
流動負債合計		7,515,975	45.5	7,837,403	49.5
固定負債					
1. 社債	1	500,000		500,000	
2. 長期借入金		1,000,000		60,000	
3. 退職給付引当金		2,252,032		2,079,740	
4. 役員退職慰労引当金		200,445		118,097	
5. その他		-		2,000	
固定負債合計		3,952,477	23.9	2,759,837	17.5
負債合計		11,468,453	69.4	10,597,241	67.0

区分	注記 番号	第29期 (平成13年3月31日現在)		第30期 (平成14年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		1,490,000	9.0	1,490,000	9.4	
資本準備金			1,456,855	8.8	1,456,855	9.2	
利益準備金			112,898	0.7	118,998	0.8	
その他の剰余金							
(1)任意積立金							
1.圧縮記帳積立金		10,897			8,173		
2.特別償却準備金		34,880			39,661		
3.別途積立金		1,500,000	1,545,778		1,700,000	1,747,834	
(2)当期末処分利益			425,121			403,539	
その他の剰余金合計			1,970,900	11.9		2,151,374	13.5
その他有価証券評価差額 金			22,220	0.2		8,380	0.1
自己株式			-	-		303	0.0
資本合計			5,052,874	30.6		5,225,304	33.0
負債・資本合計			16,521,327	100.0		15,822,546	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		11,668,963			10,871,625		
2. 商品売上高		5,866,131	17,535,094	100.0	5,940,464	16,812,090	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,735,113			1,751,087		
2. 期首商品たな卸高		86,572			55,935		
3. 当期製品製造原価		7,764,983			7,005,121		
4. 当期商品仕入高		5,303,673			5,463,105		
合計		14,890,343			14,275,250		
5. 他勘定へ振替高	1	26,259			50,683		
6. 期末製品たな卸高		1,751,087			1,874,988		
7. 期末商品たな卸高		55,935	13,057,061	74.5	48,012	12,301,565	73.2
売上総利益			4,478,033	25.5		4,510,524	26.8
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売手数料		69,149			108,703		
2. 荷造運送費		275,505			281,015		
3. 役員報酬		178,986			148,856		
4. 給料手当		1,416,890			1,538,363		
5. 賞与引当金繰入額		256,204			231,495		
6. 退職給付費用		117,790			155,569		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		34,214			25,884		
8. 福利厚生費		275,560			292,348		
9. 旅費交通費		149,003			150,290		
10. 減価償却費		86,108			85,182		
11. 賃借料		348,914			322,378		
12. 試験研究費		49,471			52,425		
13. その他		547,653	3,805,452	21.7	540,323	3,932,837	23.4
営業利益			672,581	3.8		577,687	3.4

区分	注記 番号	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		40			13		
2. 受取配当金	3	34,635			33,966		
3. 設備賃貸収入	3	171,181			189,947		
4. 為替差益		32,434			24,908		
5. その他		12,693	250,986	1.4	20,553	269,389	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		45,853			36,838		
2. 社債利息		11,468			11,500		
3. 債権譲渡損		2,126			4,024		
4. 貸与設備関係費		178,931			172,069		
5. その他		2,513	240,893	1.3	14,368	238,800	1.4
経常利益			682,674	3.9		608,275	3.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,616	3,616	0.0	6,936	6,936	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	35,969			10,306		
2. 投資有価証券評価損		-			23,693		
3. 投資有価証券償還損		-			13,426		
4. 施設会員権評価損		36,494	72,463	0.4	399	47,826	0.3
税引前当期純利益			613,826	3.5		567,385	3.3
法人税、住民税及び事業税		306,519			191,848		
法人税等調整額		56,080	250,439	1.4	77,966	269,815	1.6
当期純利益			363,387	2.1		297,570	1.7
前期繰越利益			116,733			155,966	
中間配当額			49,998			49,996	
中間配当に伴う利益準備金積立額			4,999			-	
当期未処分利益			425,121			403,539	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,845,521	62.7	4,363,912	62.2
労務費	2	1,087,463	14.1	1,000,579	14.3
経費	3	1,798,667	23.2	1,646,615	23.5
当期総製造費用		7,731,652	100.0	7,011,107	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,163,994		1,129,133	
計		8,895,646		8,140,241	
他勘定振替高	4	1,529		3,550	
期末仕掛品たな卸高		1,129,133		1,131,569	
当期製品製造原価		7,764,983		7,005,121	

(注)

第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 122,796千円</p> <p>3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 1,001,615千円 減価償却費 382,670千円 修繕費 109,186千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 1,529千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 113,505千円</p> <p>3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 910,273千円 減価償却費 370,169千円 修繕費 76,129千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 3,550千円</p>

【利益処分計算書】

		第29期 (株主総会承認日 平成13年6月27日)		第30期 (株主総会承認日 平成14年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			425,121		403,539
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		2,724		2,043	
2. 特別償却準備金取崩額		5,337	8,061	7,682	9,725
合計			433,183		413,265
利益処分額					
1. 利益準備金		6,100		-	
2. 配当金		49,998		49,996	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,000 (1,130)		10,500 (1,130)	
4. 任意積立金					
特別償却準備金		10,118		10,057	
別途積立金		200,000	277,216	150,000	220,554
次期繰越利益			155,966		192,711

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8 - 50年 機械装置 4 - 8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異199,777千円については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>第29期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>第30期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用は115,934千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は104,577千円増加しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税引前当期純利益は、7,902千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてを投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は52,173千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産141千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成13年3月31日現在)	第30期 (平成14年3月31日現在)																																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">296,205千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60,830</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">505,776</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,751</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,338,238千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">356,835千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">198,698</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">34,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 209,366千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">154,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">75,832千円</td> </tr> </table>	建物	296,205千円	構築物	60,830	機械及び装置	505,776	工具器具備品	120,751	土地	354,674	計	1,338,238千円	社債	500,000千円	売掛金	356,835千円	未払金	198,698	授權株式数	34,400,000株	発行済株式総数	10,000,000株	保証先	保証金額	従業員	5,256千円	受取手形	154,133千円	支払手形	75,832千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">328,670千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">57,181</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">497,041</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">152,485</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,390,054千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">300,066千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">197,201</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">34,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 591,558千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">90,957千円</td> </tr> </table>	建物	328,670千円	構築物	57,181	機械及び装置	497,041	工具器具備品	152,485	土地	354,674	計	1,390,054千円	社債	500,000千円	売掛金	300,066千円	未払金	197,201	授權株式数	34,400,000株	発行済株式総数	10,000,000株	保証先	保証金額	従業員	3,913千円	受取手形	22,230千円	支払手形	90,957千円
建物	296,205千円																																																												
構築物	60,830																																																												
機械及び装置	505,776																																																												
工具器具備品	120,751																																																												
土地	354,674																																																												
計	1,338,238千円																																																												
社債	500,000千円																																																												
売掛金	356,835千円																																																												
未払金	198,698																																																												
授權株式数	34,400,000株																																																												
発行済株式総数	10,000,000株																																																												
保証先	保証金額																																																												
従業員	5,256千円																																																												
受取手形	154,133千円																																																												
支払手形	75,832千円																																																												
建物	328,670千円																																																												
構築物	57,181																																																												
機械及び装置	497,041																																																												
工具器具備品	152,485																																																												
土地	354,674																																																												
計	1,390,054千円																																																												
社債	500,000千円																																																												
売掛金	300,066千円																																																												
未払金	197,201																																																												
授權株式数	34,400,000株																																																												
発行済株式総数	10,000,000株																																																												
保証先	保証金額																																																												
従業員	3,913千円																																																												
受取手形	22,230千円																																																												
支払手形	90,957千円																																																												

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第30期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																												
<p>1 . 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">26,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,259千円</td> </tr> </table> <p>2 . 研究開発費 研究開発費は、1,234,445千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 . 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">171,181</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,969千円</td> </tr> </table>	試験研究費	26,021千円	広告宣伝費	238	計	26,259千円	受取配当金	26,020千円	設備賃貸収入	171,181	建物	1,921千円	構築物	10,453	機械及び装置	20,744	車両運搬具		工具器具備品	2,849	計	35,969千円	<p>1 . 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">50,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,683千円</td> </tr> </table> <p>2 . 研究開発費 研究開発費は、1,106,280千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 . 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">189,347</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,306千円</td> </tr> </table>	試験研究費	50,529千円	広告宣伝費	153	計	50,683千円	受取配当金	25,358千円	設備賃貸収入	189,347	建物	2,236千円	構築物	46	機械及び装置	5,484	車両運搬具	242	工具器具備品	2,295	計	10,306千円
試験研究費	26,021千円																																												
広告宣伝費	238																																												
計	26,259千円																																												
受取配当金	26,020千円																																												
設備賃貸収入	171,181																																												
建物	1,921千円																																												
構築物	10,453																																												
機械及び装置	20,744																																												
車両運搬具																																													
工具器具備品	2,849																																												
計	35,969千円																																												
試験研究費	50,529千円																																												
広告宣伝費	153																																												
計	50,683千円																																												
受取配当金	25,358千円																																												
設備賃貸収入	189,347																																												
建物	2,236千円																																												
構築物	46																																												
機械及び装置	5,484																																												
車両運搬具	242																																												
工具器具備品	2,295																																												
計	10,306千円																																												

(リース取引関係)

第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	334,173	244,197	89,975	工具器具備品	223,946	134,782	89,164
車両運搬具	20,880	11,638	9,241	車両運搬具	7,200	4,005	3,195
ソフトウェア	12,627	9,834	2,793	ソフトウェア	61,688	11,370	50,317
合計	367,680	265,670	102,010	合計	292,834	150,157	142,677
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,533千円	1年内			53,447千円
1年超			53,476	1年超			89,229
合計			102,010千円	合計			142,677千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			94,594千円	支払リース料			52,016千円
減価償却費相当額			94,594千円	減価償却費相当額			52,016千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び当期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第30期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">第29期 (平成13年3月31日現在) (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,414</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,826</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">808,456</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">84,788</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,031</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,056,956</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,991</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29,075</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,289</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,357</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,005,599</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	91,414	未払事業税	13,826	退職給付引当金限度超過額	808,456	役員退職慰労引当金超過額	84,788	施設会員権評価損	44,440	その他	14,031	<hr/>		繰延税金資産合計	1,056,956	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	5,991	特別償却準備金	29,075	其他有価証券評価差額金	16,289	<hr/>		繰延税金負債合計	51,357	<hr/>		繰延税金資産純額	1,005,599	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">第30期 (平成14年3月31日現在) (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,319</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,958</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">753,691</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">49,955</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,609</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,698</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">979,233</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">4,493</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30,817</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,143</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,454</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">937,778</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">第30期 (平成14年3月31日現在) (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>法人税額等の特別控除等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	94,319	未払事業税	14,958	退職給付引当金限度超過額	753,691	役員退職慰労引当金超過額	49,955	施設会員権評価損	44,609	その他	21,698	<hr/>		繰延税金資産合計	979,233	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	4,493	特別償却準備金	30,817	其他有価証券評価差額金	6,143	<hr/>		繰延税金負債合計	41,454	<hr/>		繰延税金資産純額	937,778	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	法人税額等の特別控除等	0.6	住民税均等割等	1.7	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金限度超過額	91,414																																																																																						
未払事業税	13,826																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	808,456																																																																																						
役員退職慰労引当金超過額	84,788																																																																																						
施設会員権評価損	44,440																																																																																						
その他	14,031																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	1,056,956																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
圧縮記帳積立金	5,991																																																																																						
特別償却準備金	29,075																																																																																						
其他有価証券評価差額金	16,289																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	51,357																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産純額	1,005,599																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金限度超過額	94,319																																																																																						
未払事業税	14,958																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	753,691																																																																																						
役員退職慰労引当金超過額	49,955																																																																																						
施設会員権評価損	44,609																																																																																						
その他	21,698																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	979,233																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
圧縮記帳積立金	4,493																																																																																						
特別償却準備金	30,817																																																																																						
其他有価証券評価差額金	6,143																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	41,454																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産純額	937,778																																																																																						
法定実効税率	42.1																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																						
法人税額等の特別控除等	0.6																																																																																						
住民税均等割等	1.7																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	第29期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第30期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	505.29	522.53
1株当たり当期純利益(円)	36.34 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	29.76 同左

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	磐田化学工業(株)	260,000	149,448
		(株)資生堂	44,450	58,585
		キリンビバレッジ(株)	20,000	41,400
		仙波糖化工業(株)	123,000	38,007
		森永製菓(株)	100,145	20,830
		ライオン(株)	35,349	15,200
		(株)ツムラ	34,653	14,207
		日本製粉(株)	46,762	12,158
		(株)三井住友銀行	18,000	9,540
		森永乳業(株)	35,319	9,536
		その他 26銘柄	439,050	91,750
計		1,156,728	460,664	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,812,523	91,715	13,010	2,891,228	1,599,125	132,907	1,292,102
構築物	799,482	21,198	308	820,373	581,203	33,038	239,169
機械及び装置	5,793,033	298,073	83,095	6,008,011	4,686,620	349,714	1,321,390
車両運搬具	150,411	36,410	4,850	181,971	137,655	10,947	44,316
工具器具備品	1,146,726	98,567	40,835	1,204,458	962,293	71,607	242,164
土地	1,139,462			1,139,462			1,139,462
建設仮勘定	80,000	252,182	204,851	127,331			127,331
有形固定資産計	11,921,639	798,148	346,951	12,372,837	7,966,899	598,214	4,405,937
無形固定資産							
ソフトウェア	90,244	13,954	11,778	92,420	31,992	13,745	60,428
ソフトウェア仮勘定		157,801		157,801			157,801
その他	8,783			8,783	5,657	556	3,125
無形固定資産計	99,028	171,755	11,778	259,005	37,650	14,301	221,355
長期前払費用	54,522	50,620	29,219	75,923	51,153	3,193	24,770
繰延資産							
-							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	野田工場	危険物倉庫	60,950千円
建設仮勘定	野田工場	水素添加設備工事	112,556千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,490,000			1,490,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（万株）	（1,000）	（ ）	（ ）	（1,000）
	普通株式（千円）	1,490,000			1,490,000
	計（万株）	（1,000）	（ ）	（ ）	（1,000）
	計（千円）	1,490,000			1,490,000
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	1,456,855			1,456,855
	計（千円）	1,456,855			1,456,855
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注）2（千円）	112,898	6,100		118,998
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金（注）3（千円）	10,897		2,724	8,173
	特別償却準備金（注）3（千円）	34,880	10,118	5,337	39,661
	別途積立金（注）3（千円）	1,500,000	200,000		1,700,000
	計（千円）	1,658,676	216,218	8,061	1,866,833

（注）1．当期末における自己株式数は620株であります。

2．利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3．任意積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	18,000	11,000	63	17,936	11,000
賞与引当金	379,000	345,000	379,000		345,000
役員退職慰労引当金	200,445	25,884	108,232		118,097

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	7,086
預金の種類	
当座預金	1,128,383
外貨預金	876
別段預金	929
小計	1,130,189
合計	1,137,275

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	21,613
(株)ロベルテ日能商店	16,011
(株)誠寿堂	14,046
(株)アズウェル	12,468
富山小林製薬(株)	7,565
その他	125,614
合計	197,321

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年3月満期	22,230
4月 "	30,664
5月 "	24,723
6月 "	49,788
7月 "	65,214
8月 "	4,700
合計	197,321

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
雪印乳業(株)	284,958
(株)ソダアクト	255,108
全国農協直販(株)	249,467
明治乳業(株)	215,367
POLAROME USA	195,670
その他	2,421,167
合計	3,621,740

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,988,945	17,483,933	17,851,138	3,621,740	83.1	79.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
フレグランス	11,728
フレーバー	12,948
合成香料・ケミカル	23,335
合計	48,012

5) 製品

品目	金額(千円)
フレグランス	162,474
フレーバー	535,294
合成香料・ケミカル	1,177,220
合計	1,874,988

6) 原材料

区分	金額(千円)
天然香料	431,981
合成香料	250,567
調合香料	97,967
食品香料	266,435
合成素材	172,772
その他	12,325
合計	1,232,049

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
フレグランス	22,327
フレーバー	254,990
合成香料・ケミカル	854,251
合計	1,131,569

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究用原材料	35,637
工場補修用部品	7,424
パンフレット	1,423
その他	1,580
合計	46,066

9) 繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(千円)
退職給付引当金限度超過額	753,691
施設会員権評価損	44,609
その他	20,917
合計	819,219

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本果実加工(株)	84,417
大成商事(株)	66,747
日本エンザイム工業(株)	52,858
ポーエン化成(株)	32,024
日本フィルムニッヒ(株)	22,272
その他	237,012
合計	495,332

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年3月	90,957
4月	137,078
5月	159,038
6月	77,913
7月	30,344
合計	495,332

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	145,855
宇部興産(株)	110,497
日本ゼオン(株)	96,087
ピーエーエスエフジャパン(株)	88,212
三井物産(株)	76,184
その他	1,946,787
合計	2,463,626

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	650,000
(株)第一勧業銀行	450,000
(株)富士銀行	340,000
農林中央金庫	318,000
第一生命保険(相)	300,000
その他	400,000
合計	2,458,000

4) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	200,000
日本生命保険(相)	200,000
第一生命保険(相)	140,000
(株)富士銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
合計	940,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日をもって「みずほアセット信託銀行株式会社」となっております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月27日関東財務局長に提出

2 半期報告書

（第30期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が曾田香料株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が曾田香料株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が曾田香料株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

曾 田 香 料 株 式 会 社

代表取締役社長 松 田 日 吉 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が曾田香料株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。